

就労支援事業製造原価明細書
(自) 3年6月1日 (至) 4年5月31日

勘定科目	合計	荒木商会作業	その他作業
I 材料費			
1. 期首材料棚卸高			
2. 当期材料仕入高	85,608		85,608
計			
3. 期末材料棚卸高			
当期材料費			
II 労務費			
1. 利用者賃金	25,467,471	17,048,271	8,419,200
2. 利用者工賃	0		
3. 就労支援事業指導員等給与	0		
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入	0		
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用	0		
6. 法定福利費	544,880	544,880	
当期労務費	26,012,351	17,593,151	8,419,200
III 外注加工費 (うち内部外注加工費)			
当期外注加工費			
IV 経費			
1. 福利厚生費	45,280	32,758	12,522
2. 旅費交通費	0		
3. 器具什器費	0		
4. 消耗品費	228,818	45,200	183,618
5. 印刷製本費	0		
6. 水道光熱費	711,282	524,320	186,962
7. 燃料費	0		
8. 修繕費	0		
9. 通信運搬費	0		
10. 会議費	0		
11. 損害保険料	0		
12. 賃借料	805,200		805,200
13. 図書・教育費	0		
14. 租税公課	0		
15. 減価償却費	0		
16. 国庫補助金等特別積立金取崩額(控除項目)	0		
17. 雑費	0		
当期経費	1,790,580	602,278	1,188,302
当期就労支援事業製造総費用			
期首仕掛品棚卸高			
合 計			
期末仕掛品棚卸高			
当期就労支援事業製造原価	27,888,539	18,195,429	9,693,110

※ 多種小額の生産活動を行う等の理由により、作業種別毎に区分することが困難な場合は、作業種別毎の区分を省略することができます。

※ なお、就労支援事業の年間売上額が5,000万円以下であって、多種小額の生産活動を行う等の理由により、製造業務と販売業務に係る費用を区分することが困難な場合は、表2「就労支援事業製造原価明細書」及び表3「就労支援事業販管費明細書」を表4「就労支援事業明細書」に替えることができます。